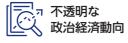
みずほリースグループの価値創造プロセス











循環型社会を共創し、 持続可能な社会を実現

マルチソリューションプラットフォーマーとして 事業・社会課題解決に寄与

知的資本

「モノ」「商流」「金融」に対する専門性と広範なノウハウ

- 付加価値の高いサービスカ
- お客さまの課題を解決するソリューション提供力

人的資本

課題に真摯に向きあう高度な専門知識を持つ人財

● 専門性の高い人財の採用

2,282名 連結従業員数 単体 819名

社会関係資本

共創するパートナーシップ

- 大企業・中堅企業中心のお客さま基盤
- 幅広いネットワーク

子会社 224社(国内177社 海外47社) 関連会社 22社(国内12社 海外10社)

財務資本

価値創造を実現する強固な資金調達基盤

- 株主持分(発行済株式総数に対する株式持分割合、3月末時点、間接所有分を含む) (株)みずほフィナンシャルグループ 23.6% 20.0%
- 安定した財務基盤 純資産 4.015億円
- 外部格付(長期) R&I: AA-、JCR: AA-

製造資本

利益の源泉

営業資産残高合計 32.819億円 14.479億円 国内リース事業 1.967億円 ファイナンス・投資事業 不動産・環境エネルギー事業 13,778億円 海外·航空機事業 2,595億円

自然資本

資源の効率活用

再生可能エネルギー発電設備容量 708MW 太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所、 水力発電所、系統用蓄電所

経営戦略と事業活動

ファイナンスを超える新たな発想と挑戦

事業・財務戦略ニーズを捉えた多様なソリューションの提供により 顧客価値を高める

ファイナンス

サービス提供

事業投資•運営

デジタル戦略

事業ポートフォリオ運営の変革と高度化

多様なプロダクツ・アセットで社会課題を解決し マーケット価値を高める

一 コア 岩盤となる収益源 事業分野 国内リース 不動産





アライアンスパートナーとの協働

→ p.25-26

→ p.65-68

→ p.83-84

 \rightarrow p.57-62



■国内最大級の顧客基盤

Marubeni グローバルなネットワーク ●人財力、事業開発力

RICOH TOSHIBA





くうジェコス 🔷 TRE HOLDINGS

経営基盤の強化

- ガバナンスの強化
- リスクマネジメント態勢の高度化
- 人財戦略の高度化、企業カルチャーの変革

サステナビリティ経営の推進



脱炭素社会実現











新しい価値の創出







経営理念 ニーズをつなぎ、未来を創る シp.03-04

OUTPUT -

本部別事業戦略

→ p.31-42

営業本部

- ●優良な営業資産残高積上げ
- ジェコス(株)の株式取得、TREHD(株) との合弁によるメトレック(株)設立 ITAD事業参入、テクノレント(株)と の連携強化など、新規事業への施策 推進

不動産本部

- 日鉄興和不動産(株)の株式追加取得
- ●自社ブランドの新規立上げ

トランスポーテーション本部

- ●為替・ドル金利動向等に留意した JOLCO設計、関連商品で好調な 組成·販売
- Enabler Finance形式でのJOLCO実行

インベストメント本部

- ●当社100%出資の未来創造キャピ タル(株)が運営するCVCファンド からのスタートアップ投資と事業 連携を加速
- ●国内で脱炭素社会実現に資する発 電事業へ、海外で再生可能エネル ギー事業への投資実行

サーキュラー・ソサイエティ・ プラットフォーム本部

- ●再生可能エネルギー事業会社であ るエムエル・パワー㈱の事業を開始、 取組体制を強化
- 環境価値の提供、系統用蓄電地事業 等、新しい事業形態への進出

グローバル本部

- ●インド現法への出資比率引き上げ
- ●丸紅(株)との連携を活かした、 顧客基盤の拡大、営業資産積上げ

OUTCOME

社会的価値の向上

- ●再牛可能エネルギーの供給
- ●高度循環型社会の実現へ向けたプラットフォーム

株主価値の向上

収益の向上を図りつつ、業績に応じた配当の実施 ●内部留保資金の事業基盤強化と成長投資への有効

人的価値の向上

- ●健康で働きがいのある職場づくりの実現
- ●自律的、自発的行動

- 中期経営計画2025目標

財務目標

当期純利益 420億円

ROA 1.6%以上

ROE 12%以上

非財務目標

- 再生可能エネルギー発電設備容量確保 **1GW**
- SCOPE1,2 CO₂排出量削減* 排出量ゼロ
- ケミカル・マテリアル資源循環率 85%以上
- 専門ビジネス人財の拡充 +80名以上
- 人財育成のための投資額

● デジタルIT人財の育成

• 女性管理職比率 • 有給休暇取得率

80%以上

男性の育児休暇取得率

100%

3倍以上

15%

200名以上

INTEGRATED REPORT 2025 Mizuho Leasing Company, Limited 14